

# 財政のあらまし

平成29年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成29年度の当初予算を中心に、平成28年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成29年度当初予算や平成28年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp>) にも掲載しております。

## 目 次

### 第1 群馬県の財政状況

I 平成29年度当初予算のあらまし .....	1
1 平成29年度当初予算編成についての基本的な考え方 .....	1
2 一般会計予算の概要 .....	4
3 特別会計予算の概要 .....	14
II 平成28年度下半期の財政状況(一般会計) .....	16
III 平成28年度下半期の財政状況(特別会計) .....	22
IV 県有財産の状況 .....	23

### 第2 群馬県公営企業の業務状況

#### [企業局の部]

I 平成29年度当初予算の概要 .....	24
II 平成28年度下半期の業務状況 .....	31

#### [病院局の部]

I 平成29年度当初予算の概要 .....	41
II 平成28年度下半期の業務状況 .....	42

# 第1 群馬県の財政状況

## I 平成29年度当初予算のあらまし

### 1 平成29年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成29年2月20日 平成29年第1回定例県議会での知事の提案説明から)

#### 〔当初予算編成の基本方針〕

今回の当初予算の編成に当たっては、総合計画における、3つの基本目標である、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

の実現に向け、13の政策を着実に推進することを基本方針といたしました。

こうした方針のもとに、人づくりをはじめとした未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向けた『ぐんまの未来創生予算』を編成したところであります。

#### 〔当初予算の規模〕

平成29年度の一般会計当初予算の総額は、7,245億6,300万円であり、平成28年度当初予算に比べ0.4%の増となっております。

#### 〔当初予算の財源〕

当初予算の主な財源についてであります。まず、県税収入についてであります。平成28年度は、地方消費税が好調なことなどから、当初予算額の2,490億円を上回る、2,500億円程度を確保できる見通しとなっております。一方、平成29年度については、企業の所得に対する税負担を軽減し、外形標準課税を拡大する税制改正の影響や、昨年の円高による企業収益の減少などから、28年度当初予算に比べ140億円の減となる、2,350億円と見込んだところであります。

また、地方交付税についても、基本的に、前年度の県税収入を基礎として算定されることなどから、28年度当初予算に比べ106億円の減となる、1,150億円に留まる見込みで、国の地方財政対策により増額が見込まれる臨時財政対策債とあわせても、県税収入の減額に見合った額が確保できない状況となったところであります。

この財源不足に対応するため、財政調整基金及び減債基金については、可能な限り取り崩すこととし、その上で、実際の県税収入額が、交付税を算定する上で見込んだ額を下回る場合に発行ができる、減収補てん債を、当初予算において計上することとしました。その他の県債についても、将来を見据えた投資を確保するため、必要な額を発行することで、県民生活に支障を生じさせることのないよう、必要な財源の確保を図ったところであります。

一方で、プライマリーバランスは、減収補てん債を含めても17年連続で黒字を維持し、県債残高については、地方交付税で償還費が措置される臨時財政対策債と減収補てん債を除き、減少させており、財政の健全性にも配慮しながら、予算を編成したところであります。

なお、企業局からの繰出金については、新たに「ぐんま未来創生基金」を設置し、未来創生のための事業に活用していくこととしております。

#### 〔重点施策〕

それでは、平成29年度に実施する重点施策について申し上げます。

まずは、「次代を担う子どもたちのための施策の充実」であります。

人口減少社会が進む中、本県の未来を支える子どもたちのための施策の充実を図って参ります。

定時制・通信制の高校にもスクールカウンセラーを配置し、生徒へのケアを充実させます。また、平成32年度からの小学校における英語の教科化に向け、英語教育アドバイザー教員を新たに配置します。

貧困や退学など、様々な理由により学習機会に恵まれない子どもたちへの支援策を強化するほか、民間団体が取り組む、子ども食堂の立ち上げ等を支援することで、子どもの居場所づくりにも取り組んで参ります。

次に、「障害のある子どもたちの教育環境の整備」であります。

特別支援学校高等部の未設置地域の解消に向け、沼田特別支援学校の整備を進めるほか、残る藤岡、富岡、吾妻の各地域についても、平成30年4月から、生徒の受入れが開始できるよう、準備を進めて参ります。

また、重複障害のある児童・生徒や保護者の方々の通学負担の軽減を図るため、平成30年4月から、県内各地域において身近な学校で受け入れることができるよう、準備を進めることとし、平成29年度は、伊勢崎特別支援学校で、看護師を配置することで、受入れを開始します。

さらに、二葉特別支援学校、二葉高等特別支援学校に、新たにスクールバスを導入します。

次に、「群馬の魅力を活かしたイメージアップと誘客促進」であります。

上信越県境の稜線トレイルについて、未開通部分の整備に着手し、全線開通させるなど、魅力あるぐんまの山々を活かした取組を進めていきます。

また、上野三碑の「世界の記憶」登録を推進するとともに、本年7月にグランドオープンする歴史博物館を活用しながら、東日本最大の古墳大国であった本県の歴史や価値を、県内外に発信し、周知して参ります。

そして、国内有数の観光資源である温泉なども組み合わせながら、このような魅力を活かした観光誘客に取り組んで参ります。

次に、「群馬の強みを活かした仕事づくりと就労支援」であります。

若者や女性などの雇用の場を創出する、コンベンション施設については、平成32年春の開所に向け、建設に着手するほか、県内の事業者がビジネスチャンスを獲得できるよう、関連産業への参入を支援して参ります。

また、若者や女性、高齢者や障害者など、誰もが活躍できるよう、就労の支援にも引き続き、取り組んでいきます。

このほか、県民の安全・安心を確保するための施策にも、引き続き、しっかりと取り組んでいくこととしております。

高崎北警察署については、平成33年度末の完成に向け、必要な取組を進めるとともに、災害の未然防止と被害軽減を図るため、道路防災や治水対策、土砂災害対策など、災害に強い県土づくりを進めて参ります。

また、イノシシやシカの捕獲頭数を大幅に増やすなど、有害鳥獣対策にも力を入れて参ります。

医療・福祉の分野では、前橋赤十字病院の新築移転を継続して支援するとともに、認知症の方や家族への支援、自殺対策にも、しっかりと取り組んでいきます。

産業の振興については、「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械等の導入を支援するほか、原木の製材工場への直送による県産材の安定供給や、ツーバイフォー工法への利用などを進めて参ります。

また、農畜産物の輸出促進に取り組むとともに、自動運転車や医療・ヘルスケア、航空宇宙関連など、次世代産業分野への中小企業の参入も、引き続き支援して参ります。

## 【おわりに】

本県が将来にわたり、持続的に発展し続けるためには、人口減少対策を土台に据えた、県総合計画及び県版総合戦略を着実に推進していくことが重要であります。

県民の安全・安心を確保しつつ、人づくりや仕事づくりをはじめ、群馬らしさを活かし、本県の未来を見据えた施策を盛り込んだ「ぐんまの未来創生予算」を効果的に執行することで、県民の皆様が豊かさを実感し、暮らし始め、住み続け、家族を増やしたくなるような「魅力あふれる群馬」の実現に向け、引き続き、全力で取り組んで参ります。

県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

## 2 一般会計予算の概要

### (1) 予算の総額

平成29年度の一般会計当初予算の総額は、7,245億6,300万円で、前年度当初予算に比べて、100.4%の予算額となっています。

**第1表 一般会計予算の推移**

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 <sup>百万円</sup>	7.0%	569,408 <sup>百万円</sup>	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	△4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	△1.2
9	813,587	2.4	758,555	△0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	△3.1
12	859,141	△0.7	817,559	△3.6
13	837,997	△2.5	808,747	△1.1
14	816,043	△2.6	778,788	△3.7
15	797,050	△2.3	767,428	△1.5
16	793,596	△0.4	765,610	△0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	△19.1	651,300	△16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	△0.4	683,694	△6.1
23	670,211	1.8	671,874	△1.7
24	665,388	△0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	671,262	△3.4
26	681,587	2.3	693,929	3.4
27	715,966	5.0	720,520	3.8
28	721,638	0.8	724,729	0.6
29	724,563	0.4	—	—

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

## (2) 歳入予算のあらまし

### ① 県 税

県税収入については、平成28年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額2,350億円（対前年当初比△5.6%、140億円の減）を計上しました。

その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成29年度 当初予算額 A		構成比	平成28年度 当初予算額 B	差引増減 (A-B) C	対前年度 当初比 C/B
1 県民税	個人	69,956,210	29.8	70,287,506	△ 331,296	△ 0.5
	法人	9,914,055	4.2	12,133,232	△ 2,219,177	△ 18.3
	利子割	539,608	0.2	511,572	28,036	5.5
	小計	80,409,873	34.2	82,932,310	△ 2,522,437	△ 3.0
2 事業税	個人	1,848,464	0.8	1,839,994	8,470	0.5
	法人	49,704,284	21.1	64,535,172	△ 14,830,888	△ 23.0
	小計	51,552,748	21.9	66,375,166	△ 14,822,418	△ 22.3
3 地方消費税	40,947,538	17.4	39,045,610	1,901,928	4.9	
4 不動産取得税	5,212,081	2.2	5,077,349	134,732	2.7	
5 県たばこ税	2,267,434	1.0	2,378,299	△ 110,865	△ 4.7	
6 ゴルフ場利用税	1,195,075	0.5	1,220,733	△ 25,658	△ 2.1	
7 自動車取得税	3,539,220	1.5	2,443,557	1,095,663	44.8	
8 軽油引取税	15,633,658	6.7	15,524,984	108,674	0.7	
9 自動車税	34,219,876	14.6	33,976,428	243,448	0.7	
10 鉱区税	1,739	0.0	1,671	68	4.1	
1~10 普通税計	234,979,242	100.0	248,976,107	△ 13,996,865	△ 5.6	
11 狩猟税	20,758	0.0	23,893	△ 3,135	△ 13.1	
11 目的税計	20,758	0.0	23,893	△ 3,135	△ 13.1	
合 計	235,000,000	100.0	249,000,000	△ 14,000,000	△ 5.6	

## 【地方税法等の一部改正】

平成29年度税制改正に係る地方税法等の一部改正のうち、県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

### ア 個人の県民税

配偶者特別控除について、所得控除額33万円の対象となる配偶者の合計所得金額の上限を引き上げるとともに、世帯の手取り収入が逆転しないような仕組みを設けることとなりました。

また、合計所得金額900万円（給与収入1,120万円）超の納税義務者に係る配偶者控除及び配偶者特別控除について、担税力の調整の必要性の観点から、控除額が逡減・消失する仕組みを設けることとなりました。

※ アの改正は、平成31年度分の個人の県民税から適用となります。

### イ 自動車取得税

エコカー減税の対象範囲を平成32年度燃費基準の下で見直し、政策インセンティブ機能を強化したうえで平成29年度及び30年度の2年間延長することとなりました。

(乗用車の場合)		改正前	平成29年度	平成30年度
電気自動車等		非課税	非課税	非課税
平成32年度 燃費基準	+40%達成			80%軽減
	+30%達成		60%軽減	
	+20%達成		40%軽減	
	+10%達成		20%軽減	
達成	軽減なし			
平成27年度 燃費基準	+10%達成	40%軽減	軽減なし	
	+5%達成	20%軽減		

※ イの改正は、平成29年度分及び平成30年度分の自動車取得税について適用となります。

### ウ 自動車税

グリーン化特例（軽課）の対象範囲について、重点化を行ったうえで2年延長することとなりました。

(乗用車の場合)		改正前	改正後
電気自動車等		75%軽減	75%軽減
平成32年度 燃費基準	+30%達成		50%軽減
	+10%達成		軽減なし
平成27年度 燃費基準	達成	軽減なし	
	+20%達成	軽減なし	
	+10%達成	軽減なし	

※ ウの改正は、平成29年度及び平成30年度に新車新規登録された自動車について、登録の翌年度の自動車税に適用となります。

### エ 不動産取得税

(ア) いわゆるタワーマンション（高さ60メートル超のマンション）に係る不動産取得税について、実際の取引価格の傾向を踏まえ、高階層の税額を高く、低階層の税額を低く補正することとなりました。

(イ) 家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業又は事業所内保育事業（定員5人以下）に係る課税標準の特例措置について、控除割合を2分の1から3分の2へ拡大することとなりました。

※ エ(ア)の改正は平成30年4月1日から、(イ)の改正は平成29年6月23日から適用となります。



## ② 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、838億4,901万円（対前年比+3.5%、28億6,258万円の増）を計上しました。

## ③ その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、財政調整基金、減債基金や経済危機対策関連基金の繰入の減により、232億9,463万円（対前年比△27.3%、87億5,095万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費の確保や退職手当支給に対応するため、通常債の発行を増やすとともに、国の地方財政対策により増額が見込まれる臨時財政対策債や実際の県税収入額が交付税を算定する上で見込んだ額を下回る場合に発行ができる減収補てん債の計上により、1,185億円（対前年比+28.7%、264億円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
1 県 税	235,000,000	32.4%	249,000,000	34.5%	△14,000,000	△5.6%
2 地方消費税清算金	73,530,000	10.1%	68,800,000	9.5%	4,730,000	6.9%
3 地方譲与税	33,900,000	4.7%	32,000,000	4.4%	1,900,000	5.9%
4 地方特例交付金	900,000	0.1%	800,000	0.1%	100,000	12.5%
5 地方交付税	115,000,000	15.9%	125,600,000	17.4%	△10,600,000	△8.4%
6 交通安全対策特別交付金	900,000	0.1%	900,000	0.1%	0	0.0%
7 分担金及び負担金	7,201,758	1.0%	6,182,880	0.9%	1,018,878	16.5%
8 使用料及び手数料	13,474,589	1.9%	13,519,077	1.9%	△44,488	△0.3%
9 国庫支出金	83,849,005	11.6%	80,986,430	11.2%	2,862,575	3.5%
10 財産収入	1,335,914	0.2%	985,146	0.1%	350,768	35.6%
11 寄附金	127,096	0.0%	349,201	0.1%	△222,105	△63.6%
12 繰入金	23,294,634	3.2%	32,045,588	4.4%	△8,750,954	△27.3%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	17,540,004	2.4%	18,359,678	2.6%	△819,674	△4.5%
15 県 債	118,500,000	16.4%	92,100,000	12.8%	26,400,000	28.7%
臨時財政対策債	46,000,000	6.3%	39,500,000	5.5%	6,500,000	16.5%
減収補てん債	15,600,000	2.2%	0	0.0%	15,600,000	皆増
そ の 他	56,900,000	7.9%	52,600,000	7.3%	4,300,000	8.2%
計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%
内 自主財源	371,513,995	51.3%	389,251,570	53.9%	△17,737,575	△4.6%
内 依存財源	353,049,005	48.7%	332,386,430	46.1%	20,662,575	6.2%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

### (3) 歳出予算のあらまし

平成29年度は、県政の新たな羅針盤であります「新総合計画」と「総合戦略」の2年目となります。平成29年度当初予算は、人づくりをはじめとした未来への投資を着実に進め、群馬らしさを活かした豊かな社会の実現に向け、「ぐんまの未来創生予算」といたしました。

この予算を活用し、総合計画における3つの基本目標である「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、計画に位置づけた13の政策を着実に推進していきます。

主な事業は、次のとおりです。

#### ① 地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

##### ア 群馬の未来を担う子ども・若者の育成

- ・ぐんま少人数クラスプロジェクト（一部新規）（予算額：1,416,250千円）  
本県独自の少人数学級編制であるさくら・わかばプランを継続実施するとともに、平成32年度からの小学校の英語の教科化に向けて、県独自に英語の専科教員を新たに配置します。
- ・スクールカウンセラー等配置（一部新規）（予算額：286,861千円）  
全ての公立小・中学校及び全日制県立高校へのスクールカウンセラーの配置を継続するとともに、定時制・通信制高校におけるスクールカウンセラーの全校配置を開始します。
- ・富岡・甘楽地区新高校整備（予算額：1,160,703千円）
- ・吾妻地区新高校整備（予算額：358,541千円）  
平成30年の新高校の開校に向け、富岡高校（富岡高校と富岡東高校の統合）及び吾妻中央高校（中之条高校と吾妻高校を統合）の必要となる施設整備を行います。
- ・子どもの居場所の充実（新規）（予算額：3,300千円）
- ・子どもの生活・学習支援（一部新規）（予算額：16,527千円）  
貧困や退学など、様々な理由により学習機会に恵まれない子どもたちへの支援策を強化するほか、民間団体が取り組む子ども食堂の立ち上げ等の支援を行います。

##### イ 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成

- ・医師確保対策（一部新規）（予算額：352,516千円）  
特定診療科での医師不足や地域間での医師の偏在を解消するため、医師確保就学研修資金に外科、整形外科を追加するほか、群大病院改革の一環である（仮称）地域医療研究・教育センターの設置に向けて、既設の地域医療支援センターの機能を拡充します。
- ・介護人材確保対策（一部新規）（予算額：124,100千円）  
介護保険サービス事業者が人材育成及び処遇・職場環境の改善に取り組むことを宣言し、掲げた取り組みを実施することで、職員の定着と人材の参入促進につなげるために、ぐんま介護人材育成宣言制度を創設します。
- ・保育人材確保対策（予算額：5,733千円）  
保育士を目指す学生に対して入学準備金や学費などとして修学資金を貸し付けるほか、保育に興味のある県内の高校生等を対象として、保育の現場等を見学し、現場職員と意見交換を行うバスツアーなどを実施します。

##### ウ 交流・移住・定着促進

- ・ぐんま暮らし支援（予算額：41,395千円）  
ぐんま暮らし支援センター（東京有楽町交通会館内）で、本県での暮らしに関する情報と就職情報を一元的に提供し、本県への移住を促進します。
- ・若者就職支援（予算額：143,115千円）  
若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）の運営を通じて、カウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまで、ワンストップによる若者の県内就職や職場定着を支援します。
- ・空き家対策（新規）（予算額：3,384千円）  
空き家対策に取り組む市町村を支援するため、先進事例等を紹介するセミナーの開催や、所有者が不明な空き家の解体支援を実施します。

##### エ 家族の理想実現

- ・結婚応援（一部新規）（予算額：74,084千円）

商工団体等が実施する結婚応援事業への補助など、関係者と連携し、県全体で結婚支援の総合的な対策に取り組みます。

- ・ **子ども医療費補助（予算額：4,060,511千円）**  
子育て世帯を支援するため、県と市町村が協力して、中学校卒業までの医療費無料化を継続して実施します。
- ・ **第3子以降3歳未満児保育料免除（予算額：347,256千円）**  
子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第3子以降の3歳未満児の保育料無料化を継続して実施します。

## **オ 多様な人材の活躍応援**

- ・ **伊勢崎特別支援学校での重複障害児の受入れ（予算額：2,064千円）**  
重複障害のある児童生徒や保護者の通学負担の軽減に向け、伊勢崎特別支援学校で重複障害児の受入れを開始するほか、平成30年4月に向け、太田高等特別支援学校、伊勢崎高等特別支援学校などでも受入れが開始できるよう準備を進めます。
- ・ **沼田特別支援学校整備（予算額：328,899千円）（債務負担行為：952,509千円）**  
沼田地域において小中高一体の特別支援学校の新校舎建設事業を進めます。残る、高等部未設置地域である、藤岡・富岡・吾妻の各地域でも、平成30年4月から、生徒の受入れが開始できるよう準備を進めます。
- ・ **二葉・二葉高等特別支援学校スクールバス導入（予算額：5,600千円）（債務負担行為：124,202千円）**  
児童生徒及び保護者の通学負担を軽減するため、スクールバス導入に向けた準備に着手します。
- ・ **手話施策の推進（一部新規）（予算額：3,020千円）**  
群馬県手話言語条例や平成28年10月に策定した群馬県手話施策実施計画の趣旨を踏まえ、テレビ電話機能を利用した遠隔手話通訳を新たに導入するなど、手話施策を一層推進します。
- ・ **障害者雇用促進強化対策（一部新規）（予算額：42,941千円）**  
平成30年度からの企業における精神障害者の雇用義務化に向け、精神障害者の就労支援を強化するため、就労移行支援事業所等に対する研修等を新たに実施します。

## **② 誰もが安全で安心できる暮らしづくり**

### **ア 安心な暮らし実現**

- ・ **振り込め詐欺等根絶対策（一部新規）（予算額：15,900千円）**  
振り込め詐欺等を根絶するため、「振り込め詐欺等被害防止キャンペーン」の実施や、無人ATMに音声ガイダンス付きの啓発パネルを設置するなど、様々な対策を講じます。
- ・ **災害に強い県土を築く防災・減災対策（予算額：12,547,150千円）**  
局地的集中豪雨や台風などによる災害の未然防止や被害軽減を図るため、ソフト・ハード両面からの道路防災や治水対策、土砂災害対策を推進します。
- ・ **警察官の増員（予算額：34,244千円）**
- ・ **交通安全施設整備（予算額：1,646,444千円）（債務負担行為：70,902千円）**  
警察官を16人増員し、検挙活動を強化します。また、信号機の新設・LED化、老朽化した信号柱の更新などの交通安全施設整備を推進します。
- ・ **高崎北警察署（仮称）新設整備（予算額：5,387千円）**  
高崎警察署の管轄区域を分割して新設予定の高崎北警察署（仮称）について、建設工事に向けた準備を進めます（平成33年度末完成予定）。
- ・ **県有施設長寿命化推進（予算額：1,260,000千円）**
- ・ **学校施設長寿命化推進（予算額：780,000千円）**  
老朽化が進行する県有施設や県立学校施設について、屋上防水改修、空調設備更新など、計画的な維持修繕を行うことで、施設の長寿命化を図ります。

### **イ 医療・福祉連携による優しいぐんま推進**

- ・ **前橋赤十字病院建設事業費等補助（予算額：1,280,244千円）**  
県内全域の高度急性期医療を担う前橋赤十字病院の新築移転整備に補助を行います。
- ・ **転院搬送救急車配備（新規）（予算額：90,000千円）**  
患者の容態にあわせ急性期から回復期等への転院に利用するとともに、消防車の転院利用

を減らすため、地域の中核となる病院の救急車整備を支援します。

- ・地域密着型介護拠点等整備・開設準備経費補助（予算額：2,641,111千円）
- ・老人福祉施設整備費補助（予算額：773,260千円）  
地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型特別養護老人ホームの整備を進めるとともに、第6期高齢者保健福祉計画に基づき、社会福祉法人が実施する特別養護老人ホームの施設整備等に対し補助します。
- ・認知症施策の推進（一部新規）（予算額：45,655千円）  
若年性認知症の人が就労を継続したり、その家族が介護で離職することのないよう、相談、自立支援を行うとともに、職場や医療機関など関係機関との調整を行う若年性認知症支援コーディネーターを新たに設置します。
- ・自殺対策の推進（一部新規）（予算額：17,709千円）  
誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指し、こころの健康相談ダイヤルの受付時間を延長するほか、自殺対策推進センターを新設するなど、支援体制を充実します。
- ・ぐんまの動物愛護推進（一部新規）（予算額：15,185千円）  
動物ふれあい教室などの動物の命を大切に作る取り組みを実施します。また、動物愛護団体、獣医師会等と連携して、飼い主のいない猫の繁殖制限や地域での適切な飼養管理の活動を新たに支援します。

### **ウ 優れた群馬の環境の保全・継承**

- ・芳ヶ平湿地群ワイズユース促進（予算額：39,019千円）  
芳ヶ平湿地群の来訪者が、安心して貴重な自然環境を体験できるよう、歩道や案内標識を再整備します。また、環境学習の場として活用するため、ボランティアガイドの育成などを進めます。
- ・有害鳥獣対策（一部新規）（予算額：625,342千円）  
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、年間捕獲目標頭数を大幅に増やすなど、農林漁業者が効果を実感できる対策を推進します。
- ・汚水処理施設整備費補助（予算額：659,174千円）  
市町村が実施する汚水処理施設整備に対する補助を実施するとともに、個人が行う流域関連公共下水道への排水設備工事に対して、継続して、市町村と連携し補助を行います。

### **エ 地域住民がともに助け合う「地域力」強化**

- ・ぐんま消防団応援の店（新規）（予算額：795千円）  
地域全体で消防団を応援する気運を高めるため、団員証を掲示すると特典サービスが受けられる「ぐんま消防団応援の店」を新たに展開します。
- ・地域おこし協力隊の活動・定住支援（一部新規）（予算額：7,264千円）  
県内市町村の「地域おこし協力隊」の募集情報を一括して発信するとともに、県内隊員の情報交換会や研修会などを実施します。また、任期終了後の起業や地域への定着を支援するためのアドバイザー派遣などを実施します。

## **③ 産業活力の向上・社会基盤づくり**

### **ア 群馬の未来を見据えた経済・雇用戦略**

- ・コンベンション施設整備推進  
（予算額：1,340,036千円）（債務負担行為：27,967,300千円）
- ・コンベンション関連産業参入支援（一部新規）（予算額：18,000千円）  
本県の優れた拠点性を活かして、県内産業のさらなる発展や新たな産業の創出、若者や女性の雇用創出を図るため、コンベンション施設本体工事に着手します。また、施設の愛称公募やコンベンション関連産業への参入支援等を実施します。
- ・ぐんま新技術・新製品開発推進補助（一部新規）（予算額：61,000千円）
- ・医療・ヘルスケア産業振興（予算額：10,600千円）  
「次世代自動車・航空宇宙関連」「医療・ヘルスケア関連」産業への参入支援として、専門展示会出展支援や人材育成セミナーなどを実施し、雇用創出を図ります。
- ・農畜産物等輸出促進（一部新規）（予算額：45,769千円）  
農畜産物等の販路拡大を推進するため、各国の輸入規制の動向に応じた輸出拡大策を展開するほか、新たに、イタリアで開催される世界的な食のコンベンション「イデンティタ・ゴローゼ」に出展し、上州和牛やこんにゃくを柱としたプレゼンを実施します。

## **イ 群馬の産業の強みを活かす戦略**

- ・ 林業・木材産業構造改革（予算額：111,796千円）
- ・ 県産材製品販路拡大対策（新規）（予算額：4,595千円）  
「林業県ぐんま」への飛躍を目指し、施業の集約化や路網整備、高性能林業機械等の導入を支援します。また、新たにツーバイフォーへの県産材の利用を目指す実証モデル事業に取り組みます。
- ・ 蚕糸業継承対策（一部新規）（予算額：68,793千円）  
県産繭・生糸の流通促進や市場拡大などに取り組むほか、碓氷製糸の経営基盤強化策として株式会社化への出資やオリジナル絹製品のデザイン制作、繰糸を体験できる環境整備などを支援します。
- ・ 魅力ある観光地づくり推進（一部新規）（予算額：121,809千円）  
周遊観光パスポートの実施や広域周遊観光ルートの提案、食と土産のPRなど、今年1月にDMO候補法人に登録された観光物産国際協会と連携して事業を展開します。
- ・ 制度融資（一部新規）（予算額：49,834,238千円）  
（債務負担行為：173,000千円）（中小企業振興資金特別会計）  
制度融資（平成28年12月から貸付利率の引下げ）により、中小企業を金融面から支援するほか、商工会、商工会議所及び県産業支援機構による経営相談など、きめ細かな支援を行います。
- ・ 千客万来支援（一部新規）（予算額：140,000千円）  
市町村や観光協会、商工関係団体が行う地域での観光振興事業を支援します。平成29年度は「ぐんまの山誘客推進枠」を新たに設け、観光資源である山を活用した取り組みを積極的に支援します。

## **ウ 豊かな文化・魅力を活かしたイメージアップ**

- ・ 上野三碑世界記憶遺産登録推進・発信事業（一部新規）（予算額：11,640千円）  
ユネスコ「世界の記憶」登録を目指している上野三碑について、関係機関と連携した気運醸成やPRに取り組み、登録記念イベントを開催します。
- ・ 歴史博物館グランドオープン（新規）（予算額：48,245千円）  
7月にグランドオープン事業として金井東裏遺跡出土人骨や復元レプリカの展示を行うほか、「黒井峯遺跡と群れる馬(仮)」などの企画展を開催します。
- ・ 稜線トレイル活用推進（一部新規）（予算額：34,600千円）  
上信越県境の稜線トレイルについて、未開通部分の整備に着手するとともに、既設登山道についてより安全に楽しめるよう再整備を実施します。また、ドローンを使ったプロモーション映像を作成するなど、山の日をからめたPR活動を実施します。
- ・ 市町村有競技別拠点スポーツ施設整備事業補助金（予算額：98,427千円）  
国体等の大規模大会を開催できる施設を、市町村と連携して計画的に整備するため、市町村が行う競技別拠点スポーツ施設の整備に対して1施設1億円を上限に補助します。平成29年度は太田市運動公園野球場の整備を支援します。

## **エ 群馬の未来を支える社会基盤づくり**

- ・ 「7つの交通軸」の整備・強化（予算額：28,714,203千円）  
高速交通網の効果を最大限に活かすため、アクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備します。
- ・ ハッ場ダム関連（予算額：9,120,201千円）  
昨年6月からダム本体のコンクリート打設を行っているハッ場ダムについて、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・ ステーション整備（予算額：6,170千円）
- ・ 交通施設バリアフリー化推進（予算額：47,975千円）  
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。また、県、沿線市町村、鉄道事業者が協力して、スロープ設置やトイレ設置などの駅及び周辺整備を推進します。

## **④ 県政改革の推進**

- ・ 総合計画・総合戦略推進  
平成27年度に策定した「総合計画」及び「群馬版総合戦略」について、外部有識者による評価・検証を受け、しっかりと進行管理しながら着実に推進します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成29年度		平成28年度		比 較		平成29年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,522,635	0.2%	1,531,189	0.2%	△8,554	△0.6%			96	1,522,539
2 総 務 費	35,843,812	4.9%	34,303,855	4.8%	1,539,957	4.5%	3,196,818	2,142,000	2,518,445	27,986,549
3 企 画 費	4,562,403	0.6%	5,138,621	0.7%	△576,218	△11.2%	750,231	1,023,000	481,010	2,308,162
4 生 活 文 化 費 ス ポ ー ツ 費	4,796,287	0.7%	4,675,263	0.6%	121,024	2.6%	160,591	12,000	689,959	3,933,737
5 こども未来費	22,792,397	3.1%	22,921,450	3.2%	△129,053	△0.6%	2,890,280	118,000	1,102,664	18,681,453
6 健康福祉費	122,256,278	16.9%	116,684,036	16.2%	5,572,242	4.8%	13,862,231	2,061,000	8,427,377	97,905,670
7 環境森林費	17,026,781	2.4%	17,851,931	2.5%	△825,150	△4.6%	3,631,197	4,474,000	3,022,527	5,899,057
8 労働費	2,396,845	0.3%	2,182,687	0.3%	214,158	9.8%	909,670		476,247	1,010,928
9 農 政 費	20,024,883	2.8%	20,557,727	2.8%	△532,844	△2.6%	4,282,497	1,430,000	3,981,409	10,330,977
10 産業経済費	6,338,126	0.9%	6,308,959	0.9%	29,167	0.5%	324,985	8,000	850,951	5,154,190
11 県土整備費	83,827,249	11.6%	86,251,949	12.0%	△2,424,700	△2.8%	20,663,085	34,491,000	12,230,457	16,442,707
12 警 察 費	42,594,470	5.9%	43,553,415	6.0%	△958,945	△2.2%	748,793	1,318,000	2,847,791	37,679,886
13 教 育 費	170,006,128	23.5%	169,735,395	23.5%	270,733	0.2%	30,180,508	8,355,000	7,776,526	123,694,094
14 災害復旧費	3,727,035	0.5%	3,708,413	0.5%	18,622	0.5%	2,248,119	1,468,000	1,458	9,458
15 公 債 費	106,661,566	14.7%	107,785,611	14.9%	△1,124,045	△1.0%			1,484,978	105,176,588
16 諸 支 出 金	79,986,105	11.0%	78,247,499	10.9%	1,738,606	2.2%				79,986,105
17 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%	83,849,005	56,900,000	45,891,895	537,922,100
財源割合(%)							11.6%	7.9%	6.3%	74.2%

注 一般財源には、臨時財政対策債46,000,000千円及び減収補てん債（特例分）15,600,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	363,414,501	50.2%	366,050,543	50.7%	△2,636,042	△0.7%
1 人 件 費	225,273,932	31.1%	227,988,463	31.6%	△2,714,531	△1.2%
2 扶 助 費	31,901,121	4.4%	30,625,134	4.2%	1,275,987	4.2%
3 公 債 費	106,239,448	14.7%	107,436,946	14.9%	△1,197,498	△1.1%
投 資 的 経 費	106,594,648	14.7%	106,955,541	14.8%	△360,893	△0.3%
4 普通建設事業費	102,867,613	14.2%	102,977,768	14.3%	△110,155	△0.1%
5 災害復旧事業費	3,727,035	0.5%	3,977,773	0.6%	△250,738	△6.3%
そ の 他 経 費	254,553,851	35.1%	248,631,916	34.5%	5,921,935	2.4%
6 物 件 費	26,317,277	3.6%	25,106,853	3.5%	1,210,424	4.8%
7 維持補修費	5,805,173	0.8%	6,518,972	0.9%	△713,799	△10.9%
8 補助費等	204,876,088	28.3%	201,123,224	27.9%	3,752,864	1.9%
9 積 立 金	8,252,249	1.2%	4,826,846	0.7%	3,425,403	71.0%
10 投資及び出資金	226,849	0.0%	140,000	0.0%	86,849	62.0%
11 貸 付 金	4,530,625	0.6%	4,750,725	0.7%	△220,100	△4.6%
12 繰 出 金	4,345,590	0.6%	5,965,296	0.8%	△1,619,706	△27.2%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	724,563,000	100.0%	721,638,000	100.0%	2,925,000	0.4%

### 3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成29年度当初予算額は、11会計合計で1,591億8,006万円となっていますが、これは前年度の当初予算額1,705億8,317万円に比べて114億311万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

#### (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭・父子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

#### (2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

#### (3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを行います。

#### (4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

中小企業者が共同して経営基盤の強化や経営環境の改善に取り組むための資金を貸し付けます。

#### (5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

#### (6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

#### (7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

#### (8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

#### (9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

#### (10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

#### (11) 新エネルギー特別会計

県有施設に設置した太陽光発電施設の維持・管理を行います。



第6表 特別会計の当初予算額〔平成29年度と平成28年度との比較〕

(単位:千円)

区 分  会 計 名	平成29年度	平成28年度	比 較		平成29年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子父子寡婦福祉資金貸付	367,809	332,397	35,412	10.7%			147,809	220,000
農業改良資金	78,128	52,277	25,851	49.5%			48,625	29,503
県有模範林施設費	78,188	83,038	△4,850	△5.8%	194		62,391	15,603
小規模企業者等設備導入資金助成費	100,974	595,917	△494,943	△83.1%			82,621	18,353
用地先行取得	1,693,051	4,809,141	△3,116,090	△64.8%		300,000	1,186,077	206,974
収入証紙	6,397,117	6,339,337	57,780	0.9%			6,054,003	343,114
林業改善資金	424,109	424,086	23	0.0%			307,486	116,623
流域下水道事業費	8,751,700	8,360,170	391,530	4.7%	1,178,000	644,000	6,929,700	
公債管理	91,450,856	90,457,267	993,589	1.1%		65,332,000	26,118,856	
中小企業振興資金	49,834,238	59,125,830	△9,291,592	△15.7%			49,834,238	
新エネルギー	3,887	3,710	177	4.8%			3,001	886
合 計	159,180,057	170,583,170	△11,403,113	△ 6.7%	1,178,194	66,276,000	90,774,807	951,056

注 特定財源の「その他」には、一般会計からの繰入金や制度融資に係る元金収入等が含まれます。